

# 昭和女子大学大学院修了生の臨床心理士としての自己研鑽 — 臨床歴からみた身につけたい力とその取り組み —

木村 あやの・田口 香代子

## Post-master learning for clinical psychologists in case of Graduate School of Showa Women's University

Ayano KIMURA and Kayoko TAGUCHI

We investigated the continuing learning of clinical psychologists that graduated Showa Women's University. The results were as follows : (1) Of the alumni, 85.3% were working as part-time employees, with more than half working in educational institutions and the rest in hospitals. (2) They desired extra skills as clinical psychologists, including assessment skills, test data interpretation and feedback, and skills facilitating interactions between different jobs. They considered these skills to be important, regardless of the field of occupation and the number of years of working as a clinical psychologist. (3) They usually obtained these skills by reading related books and articles and through counseling sessions with work colleagues. Nevertheless, they desired their supervision and opportunities to attend seminars on the practice of helping professions.

*Key words* : *clinical psychologists* (臨床心理士), *post-master learning* (修了後の学び),  
*practice of helping profession* (専門的援助実践)

### I 問題と目的

1988年に日本臨床心理士会が設立され、臨床心理士の資格認定が開始されて以来20年以上が経過した。臨床心理士の数は年々増加し、2010年には20,000人を超えた。この間、スクールカウンセラーの配置が進み、教育、医療、福祉、産業、司法など、多くの現場で臨床心理士の活躍の場が広がっている。また、東日本大震災という未曾有の災害のなかで、被災者への心のケアの模索も続いている。このように、社会のなかで臨床心理士が高度専門職業人として認知されるようになってきており、このことは同時に臨床心理士の質がより一層社会から問われていることを意味する。臨床心理士の数ばかりが増え、社会においてその職能を十分に発揮できなければ、臨床心理士は必然的に自然淘汰されることになるだろう(田畑・近藤・佐部利・高木・辻・池田・江口・生越・酒井・杉下・鈴木, 2005) という指摘もあり、臨床

心理士が社会の要請に敏感になり、自らの専門性を高めていく努力が求められる。

臨床心理士の自己研鑽に関しては、臨床心理士倫理綱領第2条において定められている。すなわち、「臨床心理士は訓練と経験によりの確と認められた技能によって来談者に援助・介入を行うものである。そのためつねにその知識と技術を研鑽し、高度の技能水準を保つように努めなければならない」(財団法人日本臨床心理士資格認定協会, 2009)。また、日本臨床心理士会倫理綱領第5条においても、臨床心理士の職能的資質の向上と自覚について以下のように明記されている。「会員は、資格取得後も専門的知識及び技術、最新の研究内容及びその成果並びに職業倫理的問題等について、研鑽を怠らないよう自らの専門家としての資質の向上に努めるとともに、以下のことに留意しなければならない。1. 自分自身の専門家としての知識・技術の範囲と限界について深い理解と自覚を持ち、その範囲内のみにおいて専門的活動

を行うこと。2. 臨床心理業務にかかわる臨床心理援助技法等を業務において使用及び標榜する場合には、その実施に足るだけの研修を既に受けていること」(日本臨床心理士会第7期倫理委員会, 2009)。

心理臨床の現場では、臨床心理士として多様な技法や取り組みが求められる。臨床心理士および資格取得見込み者が働く職域は冒頭に挙げたように広く、その現場で求められる力もさまざまである。発達的には、乳児期から老年期まで幅広い年代の人に接し、状態像としては、発達の偏りや精神疾患の場合もあれば、とくに診断名はないが社会生活上の困難を抱えた方が対象になることも多い。関わり方としては、個別だけではなく集団を対象とすることもある。また、各種心理検査の実施が求められ、結果を適切にフィードバックし、後の支援に役立てることも求められる。このような多岐に渡る要請に適切に応えるには、個々の臨床心理士が力量形成に努めるのはもちろんのこと、他職種との連携も重要なことである。

しかし、大学院修士課程のわずか2年間の教育訓練で、このような臨床心理士に求められるすべての知識と技能を習得することは困難である(下山, 2004, 田畑他, 2005 など)。1996年の臨床心理士資格審査規定改訂に伴い、現在臨床心理士資格を取得するには、指定された養成大学院を修了することが定められた。これは、心の専門家として一定水準以上の基本的な知識と技能を取得するために、臨床心理士の教育・訓練システムの整備を図ることを目的として設置されたものである。しかし、この基準に基づいた修士課程のカリキュラムは、ミニマム・エッセンシャルの30単位であり、一人前の専門家を育成するのに、これで十分とは到底いえるものではない(大塚, 2004a)。臨床心理士資格が5年ごとの更新制になっていることにもみられるように、臨床心理士として専門的な援助実践をするには、大学院修了後も、研修、スーパーヴィジョンといったさまざまな形での自己研鑽が必要である。学校臨床心理士の研修実態調査については、鶴養(2007)の報告などがあるが、大学院修了後の研修動向に関する調査・研究は、田畑他(2005)の一連の研究がある他は、まだ蓄積が浅い状況である。昭和女子大学大学院(以下、本学とする)は、平成12年度入学生より

指定大学院第1種指定を受け、平成22年度修了生まで156名の修了生を送り出してきた。また、指定校になる以前に大学院を修了した53名も、その多くが臨床心理士資格を取得し、現場で活躍している。このような修了生を対象に、修了生が各々の現場のなかで臨床心理士としてどのような力が必要と感じているのかを把握するとともに、その意識に対して修了生がどのように自己研鑽しているのか、実態を明らかにする。

具体的には、臨床現場で働く本学修了生が、①どのような臨床業務に携わっているのか現状把握をしたうえで、②臨床心理士としてのスキルの維持・向上のためにどのような力を身につけたいと考えているのか、また、③そのために日頃からどのような取り組みをしているのか、また、今後どのような取り組みを目指したいと考えているのか、について調査を行った。

## II 方法

### 1. 対象者

本学心理学専攻臨床心理学講座(旧生活文化研究専攻)修了生。修了生の情報交換のためのメーリングリストである「みずたまネット」の登録者のうち、回答のあった34名(平均年齢30.97歳( $SD = 6.57$ ))を分析対象とした。「みずたまネット」は、修了年度を超えて、求人情報や研修情報等の交換をする目的で平成17年4月に修了生が自主的に立ち上げたメーリングリストである。大学に届けられた求人情報の連絡も含めて、発足以来活発に利用がなされている。平成9年度修了の1期生から、平成22年度修了の14期生までが大学院修了時に任意で登録しており、延べ登録アドレス数は162件である。この数は、臨床心理学講座以外の心理学講座の修了生も含まれる他、1名が複数のアドレスを登録している場合もあるため、臨床心理士養成課程の修了生の登録実数は不明である。

### 2. 調査実施時期と手続き

平成23年8月～9月。修了生のメーリングリスト「みずたまネット」に調査用紙を添付して送信。回答者が無記名で調査用紙に回答し、調査者へメール添付にて返信するよう求めた。

### 3. 調査内容

調査用紙は4部構成とした。1部および2部の作成において、日本臨床心理士会実施の調査項目（日本臨床心理士会，2009）を一部抽出した。

1部は、基本情報に関する項目で、年齢、性別、居住地域、臨床心理士の資格取得年、所属している都道府県臨床心理士会、現在会員となっている学会、について尋ねた。2部は、現在の勤務状況に関する質問で、日本臨床心理士会実施の調査で使用された勤務領域分類（保健医療、福祉、教育、大学・研究所、司法法務・警察、労働・産業、私設心理相談、その他）の選択肢に加え、勤務場所、担当したクライアントの年代、臨床心理業務内容（臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理的地域援助、心理臨床研究）についてそれぞれ回答を求めた。3部は、平成22年4月から平成23年3月までの1年間の研修状況の詳細について尋ねた。4部では、臨床心理士としてのスキルの維持・向上のために、どのような力を身につけたいと思うか、4つの臨床心理業務それぞれについて、①身につけたい力の内容（自由記述）、②そのために日頃からしていること（選択肢からあてはまる記号をすべて選択して記入）、③そのために今後したいこと（選択肢からあてはまる記号をすべて選択して記入）、について回答を求めた。以上、4部から成る質問項目のうち、本稿では1部、2部、4部の調査結果について取り上げ、分析を進めた。

## Ⅲ. 結果と考察

### 1. 調査対象者の特性

回答者34名中33名が女性、男性は1名であった。臨床心理士は女性の割合が多いことと、本学に在籍する男性が少数であるために、このような男女比になったと推測される。また、34名の居住地は、東京都が13名（38.2%）、神奈川県が10名（29.4%）、千葉県9名（26.5%）、埼玉県および茨城県が各1名（2.9%）であり、全員が関東地方在住であった。

#### 1-1. 勤務状況

勤務形態は、常勤が5名（14.7%）、非常勤が29名（85.3%）であり、非常勤の割合が高かった。な

お、常勤者の勤務領域は3名が医療、2名が福祉であった。田畑他（2005）と、田畑・石牧・佐藤利・高木・辻・近藤・池田・江口・生越・酒井・杉下・鈴木（2006a, b）は大学院臨床心理士養成指定校の修士課程修士課程修了生を対象とした追跡的研究において、勤務形態として非常勤が多いことを報告し、殆どの臨床心理士が非常勤の仕事に掛け持っている」と述べているが、本調査においても同様の結果が示された。

調査対象者の勤務領域についてはTable 1に示す。領域の分類は、日本臨床心理士会実施の調査（日本臨床心理士会，2009）で使用された勤務領域分類の場合、発達・療育分野で勤務する回答者が、「福祉」と回答したケースと、「その他」と回答したケースが散見されたため、回答者の勤務内容を吟味したうえで、「教育」「医療」「発達・療育」「福祉」「産業」「私設心理相談」「その他」に分類し直した。また、先述のように1人の回答者が複数の機関に勤務している場合が多いが、同一領域の複数機関に勤務している場合は1とカウントし、複数の領域に勤務している場合はそれらをすべてカウントした。

勤務領域は「教育」と「医療」が多く、「教育」には全体の5割以上が勤務していた。「福祉」「産業」「私設心理相談」については割合が低かった。田畑他（2006b）は修士課程修了生の勤務領域として「医療・保健」「学校・教育」が多いことを示し、ニーズの高さについて指摘している。また、「福祉」「産業・労働・職場」については勤務する者の数が少ないことを報告しており、本調査でも同様の結果が示された。勤務内容は、日本臨

Table 1 調査対象者の勤務領域

領域	人数
教育	18 (52.9)
医療	12 (35.3)
発達・療育	7 (20.6)
福祉	4 (11.8)
産業	2 ( 5.9)
私設心理相談	1 ( 2.9)
その他	4 (11.8)
計	34 (100)

注) 括弧内の数値は調査対象者の総数に対する割合



床心理士資格認定協会 (2009) が臨床心理士の 4 つの業務として挙げている臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理的地域援助及びそれらの研究調査 (以下、心理臨床研究とする) について勤務領域ごとに整理した。その結果、「福祉」における臨床心理面接がやや低いものの、どの群においても臨床心理面接と臨床心理査定が高い割合を占めており、心理臨床における主要な業務となっていることが示された (Table 2)。一方、心理臨床研究は他の業務と比較して割合が低めであった。これらの結果は田畑他 (2006b) の報告とほぼ同様であり、心理臨床における業務の傾向を表していると考えられる。

### 1-2. 都道府県の臨床心理士会および学会への所属

都道府県の臨床心理士会には、有資格者 26 名のうち 25 名 (96.2%) が所属していた。25 名のうち、1 か所に所属していたのは 23 名 (92.0%)、2 か所に所属していたのは 2 名 (8.0%) であった。所属している会は東京都が最も多く、14 名 (53.8%) であった。次いで神奈川県が 8 名 (30.8%)、千葉県が 4 名 (15.4%)、茨城県が 1 名 (3.8%) であり、首都圏におけるネットワークをもちながら心理臨床活動をしていることが確認された。

学会への所属については、未回答の 1 名を除く 33 名の回答を整理した結果、一人あたりの平均所属数は 2.0 であった。所属学会として計 18 の学会があげられたが、最も所属が多かったのは日本心理臨床学会であり、33 名の全員が所属していた。2 番目に所属が多かったのは、日本心理学会、日本発達心理学会、日本教育心理学会であり、各学会につき 4 名 (12.1%) ずつが所属して

いた。3 番目に所属が多かったのは、日本家族心理学会であり、3 名 (9.1%) が所属していた。日本心理臨床学会は日本の心理学界で最大の会員数を持つ学会である (日本心理臨床学会, 2010)。同学会に所属することによって心理臨床業務の質を向上させつつ、各々の業務に関連が深い学会に所属し、研鑽に励んでいると考えられる。

### 1-3. 臨床心理士資格取得年

有資格者 26 名は 2001 年から 2011 年の間に臨床心理士の資格を取得しており、取得後 1 年目から 10 年目までと経験に幅があった。資格取得後の年数および人数のバランスをみて、2009 年から 2011 年に資格を取得した 12 名 (35.3%) を 3 年未満群、2007 年から 2008 年に資格を取得した 6 名 (17.6%) を 3 年以上 5 年未満群、2001 年から 2006 年に資格を取得した 8 名 (23.5%) を 5 年以上群とした。5 年以上群は、第 1 回目の更新手続きを終えた者と今年度更新手続きを行う者を含み、臨床心理士として一定の経験を積んだ群であるといえる。これら 3 つの群に、まだ資格を取得していない未取得群 (23.5%) を加えて 4 つの群を設定し、以後の結果の分析を進めることとした。

次に、資格の取得に関する 4 群の勤務領域について特徴を整理した結果を Table 3 に示す。未取得群は全体の約 6 割が「教育」に勤務していた。他の 3 群と異なり、「医療」に勤務する者はいなかった。3 年未満群では「教育」と「医療」が多かった。3 年以上 5 年未満群では「医療」が多く、他の群にはみられない「産業」にも約 3 割が勤務していた。5 年以上群では未取得群と同様に「教育」に約 6 割が勤務しており、次いで「医療」

Table 2 勤務領域別にみた業務内容

	心理臨床面接	臨床心理査定	臨床心理的地域援助	心理臨床研究
教育 (N=18)	17 (94.4)	17 (94.4)	15 (83.3)	4 (22.2)
医療 (N=12)	11 (91.7)	12 (100)	3 (25.0)	3 (25.0)
発達・療育 (N=7)	7 (100)	7 (100)	4 (57.1)	0 (0.0)
福祉 (N=4)	2 (50.0)	4 (100)	3 (75.0)	2 (50.0)
産業 (N=2)	2 (100)	2 (100)	2 (100)	0 (0.0)
私設心理相談 (N=1)	1 (100)	1 (100)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他 (N=4)	1 (25.0)	2 (50.0)	1 (25.0)	0 (0.0)

注) 数値は人数、括弧内の数値は各群の人数に対する割合を示す

Table 3 4群の勤務領域

	教育	医療	発達・療育	福祉	産業	私設心理相談	その他
未取得(N=8)	5 (62.5)	0 (0.0)	2 (25.0)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)	2 (25.0)
3年未満(N=12)	7 (58.3)	6 (50.0)	3 (25.0)	2 (16.7)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
3年以上5年未満(N=6)	1 (16.7)	3 (50.0)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	0 (0.0)	2 (33.3)
5年以上(N=8)	5 (62.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)

注) 数値は人数、括弧内の数値は各群の人数に対する割合を示す

が高かった。「その他」を除いた勤務領域のカテゴリ数は、未取得群が4、3年未満群が4、3年以上5年未満群が5となり、5年以上群になると3に減少していた。修士課程修了後、初期の段階では心理臨床経験を積む必要や自身の方向性を模索するため、徐々に勤務領域が増えるが、5年を経過すると一定の経験を積むことができ、自分の方向性も定まってくるために勤務領域が絞られ、カテゴリ数が減少する可能性もあると考えられる。

## 2. 臨床心理士としてのスキルの維持・向上のために身につけたい力

臨床心理査定、臨床心理面接、臨床心理的地域援助及び心理臨床研究の各業務について、身につけたい力は何であるかをたずねた。回答は自由記述により求めた。得られた回答は、全員分を概観し、内容に共通性があるものをカテゴリ化してラベリングを行った。回答のカテゴリ化及びラベリングは第1著者と第2著者の2名で行った。

次に、資格の取得に関する4群と各業務で抽出されたカテゴリとの関連を検討した結果を示

す。なお、各業務で抽出されたカテゴリは〈〉で示した。〈その他〉は、自由記述のみからカテゴリ分類が困難であった場合等を分類した。また、自由記述で得られた記述内容は“ ”で示したが、本質を変えない程度に表現を変更して示す場合がある。

### 2-1. 臨床心理面接

臨床心理面接で身につけたい力として、〈ケースの見立て〉〈特定の面接技法〉〈障害や症状に基づいたアプローチ〉〈基本的面接態度〉〈その他〉の6カテゴリが抽出された (Table 4)。なお、表中のカテゴリは該当者数が多い順に左から並べた。

〈ケースの見立て〉では“ケースの見立て”や“ケースの理解を深める力”などがあげられ、全体の約9割が身につけたい力として回答していた。群ごとの特徴をみると、どの群も選択された割合が高かった。つまり、資格の有無や資格取得年数による違いはないと考えられ、〈ケースの見立て〉は心理臨床業務において常に重要なことからであるといえる。

Table 4 取得群ごとにみた心理臨床面接で身につけたい力

	ケースの見立て	特定の面接技法	障害や症状の理解に基づいたアプローチ	基本的面接態度	その他
未取得(N=8)	6 (75.0)	1 (12.5)	2 (25.0)	2 (25.0)	2 (25.0)
3年未満(N=12)	11 (91.7)	4 (33.3)	5 (41.7)	3 (25.0)	3 (25.0)
3年以上5年未満(N=6)	6 (100)	1 (16.7)	1 (16.7)	2 (33.3)	3 (50.0)
5年以上(N=8)	7 (87.5)	7 (87.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (25.0)
計(N=34)	30 (88.2)	13 (38.2)	8 (23.5)	7 (20.6)	10 (29.4)

注) 数値は人数、( ) 内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
〈 〉 内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す

〈特定の面接技法〉では“家族療法”や“認知行動療法の技法の習得”等があげられた。特に認知行動療法の習得は全ての群で記述がみられ、関心が高い技法であると考えられる。群ごとの特徴をみると5年以上群の割合が顕著に高く、臨床経験を積み、専門領域が定まることによって、特定の技術の習得を望む可能性があると考えられる。〈障害や症状に基づいたアプローチ〉では、“広汎性発達障害への支援方法”“強迫症状を抱えたクライアントとの面接”等があげられた。5年以上群には該当者がいなかったが、臨床経験を積むことにより、障害や症状に対する基本的なアプローチが可能になるためであると推察される。“クライアントの気持ちに共感する力”“面接技術の向上”などを含む〈基本的面接態度〉は全カテゴリー中で該当者が最も低く、群ごとに特徴をみると5年以上群では選択した者がいなかった。〈基本的面接態度〉は心理臨床の基本的態度として大学院で丁寧に教育されていることや、終了後、5年経過すると身についてくる内容であることが理由として考えられる。

## 2-2. 臨床心理査定

臨床心理査定で身につけたい力として、〈心理検査結果の解釈と適切なフィードバック〉〈知能検査・発達検査の技量向上〉〈投射法心理検査の技量向上〉〈各種心理検査の習得〉〈行動観察によるアセスメント〉〈その他〉の6カテゴリーが抽出された (Table 5)。

心理査定は、面接や心理検査や行動観察を通じて行われるが (大塚, 2004b)、抽出された6カテゴリーのうち、4カテゴリーは心理検査に関する

内容だった。修士課程における2年間の教育で全ての検査の実施・解釈を学ぶことは実際問題として難しく、現場に出て必要に迫られ、その都度習得していくものであると考えられる。このため、心理検査に関するカテゴリーが身につけたい力として多く抽出されたと推察される。〈心理検査結果の解釈と適切なフィードバック〉については、全体の約6割近くが“所見の書き方やフィードバックのしかた”“実施した検査の正確な読み取り”等を求めており、関心が高いことが示された。群による違いをみるため、具体的な記述内容を比較すると、未取得群・3年未満群では、所見の書き方やフィードバックに関する内容が目立つが、3年以上5年未満群になると“検査所見と生活や面接での様子を統合して解釈する力”、5年以上群では“分析力の向上”や“医療領域における結果報告の力”といった記述がみられ、経験を積むに従って、質の高さを目指していることがうかがえた。群ごとの該当者数をみると、3年以上5年未満群が3割程度と低くなっていた。特徴として、他の群では「教育」「発達・療育」に勤務する者が83.3% (未取得群)、57.1% (3年未満群)、80.0% (5年以上群) と高い割合を占めていたのに対し、3年以上5年未満群では該当者がいなかったため、勤務領域の要因が影響している可能性も考えられる。

〈知能検査・発達検査の技量向上〉については、該当者全員が「教育」「発達・療育」領域に勤務しており、「医療」「産業」「私設心理相談」への勤務はみられなかった。すなわち、知能検査・発達検査は「教育」「発達・療育」領域でのニーズが高い検査であると考えられる。群ごとの

Table 5 取得群ごとにみた臨床心理査定で身につけたい力

	心理検査結果の解釈と適切なフィードバック	知能検査・発達検査の技量向上	投射法心理検査の技量向上	各種心理検査の習得	行動観察によるアセスメント	その他
未取得 (N=8)	5 (62.5)	2 (25.0)	1 (12.5)	3 (37.5)	3 (37.5)	2 (25.0)
3年未満 (N=2)	7 (58.3)	4 (33.3)	5 (41.7)	2 (16.7)	0 (0.0)	1 (8.3)
3年以上5年未満 (N=6)	2 (33.3)	2 (33.3)	3 (50.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (16.7)
5年以上 (N=8)	5 (62.5)	4 (50.0)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	1 (12.5)
計 (N=34)	19 (55.9)	12 (35.3)	12 (35.3)	6 (17.6)	3 (8.8)	5 (14.7)

注) 数値は人数、( ) 内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
 〈 〉 内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す

該当者数をみると、5年以上群の割合が50.0%と高くなっていた。さらに、群ごとの記述内容を比較すると、未取得群が検査の実施法を身につけたいと述べているのに対し、3年未満群ではWISC-III、WISC-IV、WAIS-IIIといった具体的な検査の実施と解釈やフィードバックの仕方についての記述がみられた。5年以上群では、新しい検査の習得や解釈の向上について述べられており、実施可能な検査を増やす努力や、解釈の質をより高めようとする姿勢が示されていた。

〈投映法心理検査の技量向上〉については、未取得群の割合が低かった。群ごとに記述内容をみると、未取得群の記述が“投映法検査の解釈”であるのに対し、他の3群では、“描画テストの理解を深める力”“ロールシャッハテストのスコアリングと解釈の力”“バウムテスト・HTTPを勉強する”といったように具体的な検査名が述べられ、5年以上群においては“描画法の実施と有効に利用できる力”といったように、より質の向上を目指す記述がみられた。このことから、未取得群における該当者の割合の低さは、まだ経験が浅く、自分の専門領域が定まらないため、具体的なテストの習熟を望む段階に達していないためであると推察される。また、このカテゴリーの該当者については未取得群は「医療」に勤務する者がいないが、他の群では該当者の33.3%（5年以上群）、100%（3年未満群・3年以上5年未満群）が「医療」に勤務しており、勤務領域の要因も影響を及ぼしている可能性があると考えられる。

〈各種心理検査の習得〉は未取得群が高く、約4割が該当していた。記述内容をみると、未取得群では“心理検査のスキル習得”“検査の実施方法を身につけたい”といったように具体的な検査

名があげられていなかった。〈投映法心理検査の技量向上〉でみられたように、学びたい気持ちはあるが経験が浅いため、学ぶ検査が絞られていない様子うかがえた。

〈行動観察によるアセスメント〉は未取得群のみが該当しており、全員が「教育」に勤務していた。〈行動観察によるアセスメント〉は「教育」の領域で主に必要とされる力であると推察され、卒後1年以上が経過し、資格を取得した時には身につけている力であると考えられる。

### 2-3. 臨床心理的地域援助

臨床心理地域援助で身につけたい力として、〈他職種との連携〉〈緊急支援〉〈他職種や一般向けの心理教育〉〈その他〉の4カテゴリーが抽出された（Table 6）。

〈他職種との連携〉は全体の約4割が該当し、関心が高いことが示された。群ごとの特徴をみると、未取得群と3年未満群では5割以上の者が該当し、高い割合となっているが、3年以上5年未満群と5年以上群では5割以下となっていた。このことは、3年以上経過すると、経験を積むことによって他職種との連携が可能になってくることを示唆すると思われる。このカテゴリーの具体的な記述については、“教員との連携・コンサルテーション”といった職場内でのコンサルテーションと、“適切な機関への紹介”“地域との連携を取れる力”といった他機関との連携に内容が分かれていた。後者については、未取得群と3年未満群で“他機関にわかりやすくフィードバックする力”“適切な、理解のしやすい言葉の遣い方”“他機関と連携をとる力（紹介状の書き方など）”など、相手の立場に立った表現の工夫や文書作成

Table 6 取得群ごとにみた臨床心理的地域援助で身につけたい力

	他職種との連携	緊急支援	他職種や一般向けの心理教育	その他
未取得(N=8)	5 (62.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	2 (25.0)
3年未満(N=12)	6 (50.0)	1 (8.3)	1 (8.3)	3 (25.0)
3年以上5年未満(N=6)	2 (33.3)	0 (0.0)	1 (16.7)	1 (16.7)
5年以上(N=8)	3 (37.5)	3 (37.5)	1 (12.5)	0 (0.0)
計(N=34)	16 (47.1)	5 (14.7)	3 (8.8)	6 (17.6)

注) 数値は人数、( ) 内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
〈 〉 内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す



に関することがらみられ、経験が浅い群における課題となっていた。他方、3年以上5年未満群と5年以上群では“クライアント関係先の連携を強固にするためのコーディネート力”“学校や各機関との連携の充実”といった記述がみられ、経験を積んだ群では、現状のさらなる充実を目指す傾向が見受けられた。

〈緊急支援〉は全体の約7分の1と低い割合だったが、該当者全員が「教育」「発達・療育」の2領域のみに勤務しており、主にこれら2領域で必要とされる力であると考えられる。具体的な記述については“学校の緊急支援に対応できる力”“被災地など緊急時にすぐに動ける臨床力”などが示された。群ごとに特徴をみると、5年以上群に該当が多く、経験を積んだ者は緊急支援を求められるケースが多くなる可能性があると考えられる。

〈他職種や一般向けの心理教育〉は、未取得群のみが該当者なしであった。各群の記述内容は“講師依頼が来てもニーズに応えられるようにする”（3年未満群）、“メンタルヘルスに関する研修依頼”（3年以上5年未満群）、“学校教職員や保護者向け研修会を行う力”（5年以上群）がみられ、有資格者は研修を依頼される可能性があり、それに対する準備を必要としていることがうかがえた。

#### 2-4. 心理臨床研究

心理臨床研究で身につけたい力として、〈研究法の習得〉〈統計解析技法の習得〉〈論文読解力の向上〉〈研究成果の発信〉〈その他〉の5カテゴリーが抽出された（Table 7）。

〈論文読解力の向上〉〈研究成果の発信〉については該当数が2名と少ないため、群ごとの比較検

討は行わない。なお、〈論文読解力の向上〉では“論文を理解する力（基礎心理を臨床に応用できるような視点を養う目的）”“原著論文に対応できる語学力”という記述がみられた。〈研究成果の発信〉では“より良い論文の書き方”“分かりやすい研究発表のしかた”という記述がみられた。これらは研究のさらなる発展を視野に入れた内容であると考えられる。

〈研究法の習得〉には全体の半数が該当し、関心が高いことが示された。具体的には“事例研究をする力”“論文を執筆する力”“質的研究をする力”といった記述がみられ、特に事例研究に関する記述が多く確認された。〈統計解析技法の習得〉では“SPSSなど統計ソフトの習熟”“量的研究に対応できる統計解析力”等を求めていることが示された。これらは研究を行うにあたって不足している面を補おうとする内容であると考えられる。臨床心理学が社会の要請に応え、専門活動として社会に根付いていくためには、現場の実践から有効なモデルや理論を構成し、その客観的有効性を提示していく研究活動は必須の作業だが（下山，2004）、研究への意欲はあるものの、形にするための方法につまずきを感じていると思われる回答が見受けられた。

群による特徴をみると、〈研究法の習得〉及び〈統計解析技法の習得〉は、5年以上群において低い傾向が示された。田畑他（2006b）は臨床心理士の調査・研究は個人のモチベーションに大きく依っていることを指摘しているが、心理臨床研究への意欲は修士課程修了後の期間が短いうちはある程度保たれると推察される。しかし、5年以上群には修士修了後10年以上経過している者もあり、研究よりも実践に力をそそぐようになる可能

Table 7 取得群ごとにみた心理臨床研究で身につけたい力

	研究法の習得	統計解析技法の習得	論文読解力の向上	研究成果の発信	その他
未取得 (N=8)	4 (50.0)	2 (25.0)	0 ( 0.0)	1 (12.5)	0 ( 0.0)
3年未満 (N=12)	8 (66.7)	0 ( 0.0)	1 ( 8.3)	0 ( 0.0)	2 (16.7)
3年以上5年未満 (N=6)	3 (50.0)	4 (66.7)	0 ( 0.0)	0 ( 0.0)	1 (16.7)
5年以上 (N=8)	2 (25.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	1 (12.5)	2 (25.0)
計 (N=34)	17 (50.0)	7 (20.6)	2 ( 5.9)	2 ( 5.9)	5 (14.7)

注) 数値は人数、( )内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
 〈 〉内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す



性があると考えられる。研究法に習熟していない場合は、その傾向はさらに高まると考えられ、各々の研究法の習熟が望まれるところである。

### 3. 臨床心理士としてのスキルの維持・向上のための取り組み

臨床心理士としてのスキルの維持・向上のために修了生が身につけたいと考えている力について述べてきた。本章では、修了生がそのために日頃どのような取り組みをしているのか、また、今後どのようなことに取り組みたいと考えているのか、の2点について検討した。回答者全員の特徴について述べた後、2章同様、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理的地域援助、心理臨床研究の4領域それぞれについて、臨床歴ごとに分析した。

#### 3-1. 全回答者の特徴 一日頃の取り組みと今後目指す取り組み

まず、日頃の取り組みについて検討する。4つの臨床心理業務のうち、臨床心理面接に関して日頃の取り組みを回答した割合が最も高かった(Fig.1)。具体的には、「関連書籍や論文を読む」が最も多く(88.2%)、次いで「職場のスタッフに

相談する」(82.4%)、「自主的に研修会や学会に参加する」(70.6%)、「職場で定められた研修会に参加する」(52.9%)が続いた。「スーパーヴィジョンを受ける」は47.1%であり、回答者の半数以下という結果であった。これは、臨床心理資格取得者と未取得者の間で差があるため、全体として40%台に留まっており、詳細は3-2で述べる。また、臨床心理面接の研鑽として、学会発表や論文投稿を挙げる率は低かった(5.9%)。

臨床心理査定については、「関連書籍や論文を読む」が最も多く(76.5%)、次いで「職場のスタッフに相談する」(52.9%)、「自主的に研修会や学会に参加する」(38.2%)が続いた。とくに「関連書籍や論文を読む」がその他に比べて突出しており、臨床心理査定について学びたい修了生が多いことが窺える。しかし、その主な手段は検査マニュアルや関連書籍であり、心理査定に関する実技を伴う研修機会を日頃から得ている修了生は少ないことが明らかになった。心理検査の報告書等は、それぞれの職場の様式や特徴があることなどから、「職場のスタッフに相談する」ことで力をつけていく現状であることが推測される。

臨床心理的地域援助は、「職場のスタッフに相談する」(50.0%)、「関連書籍や論文を読む」(44.1%)

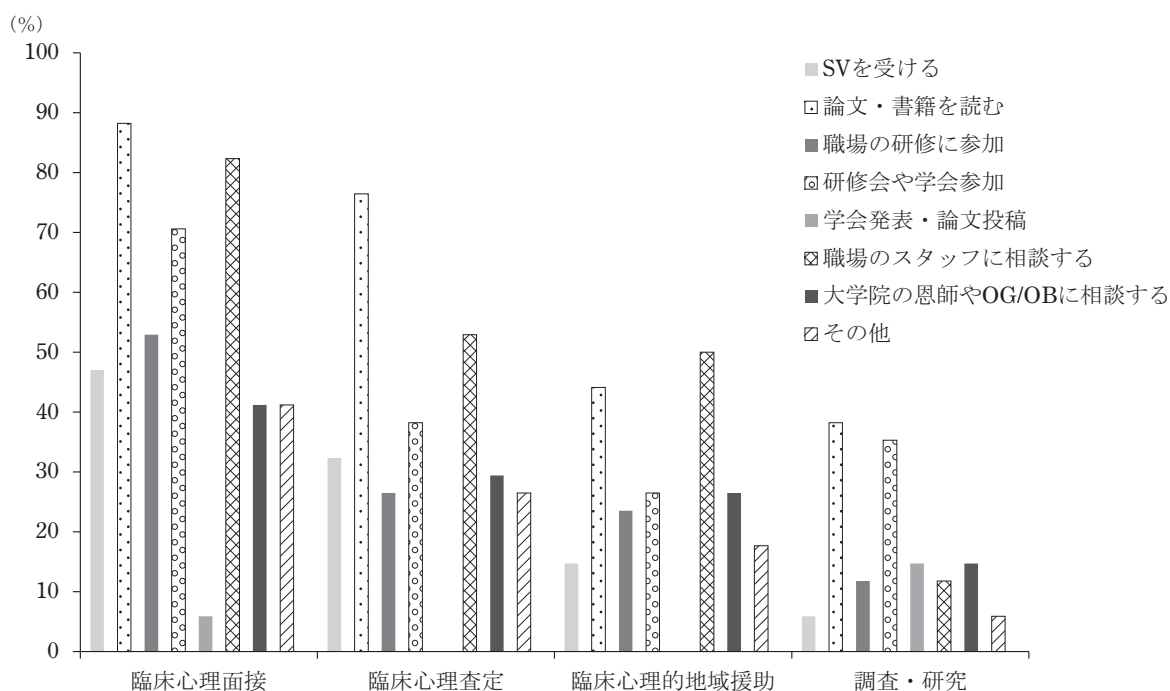


Figure 1 臨床心理士としてのスキルの維持・向上のための日頃の取り組み

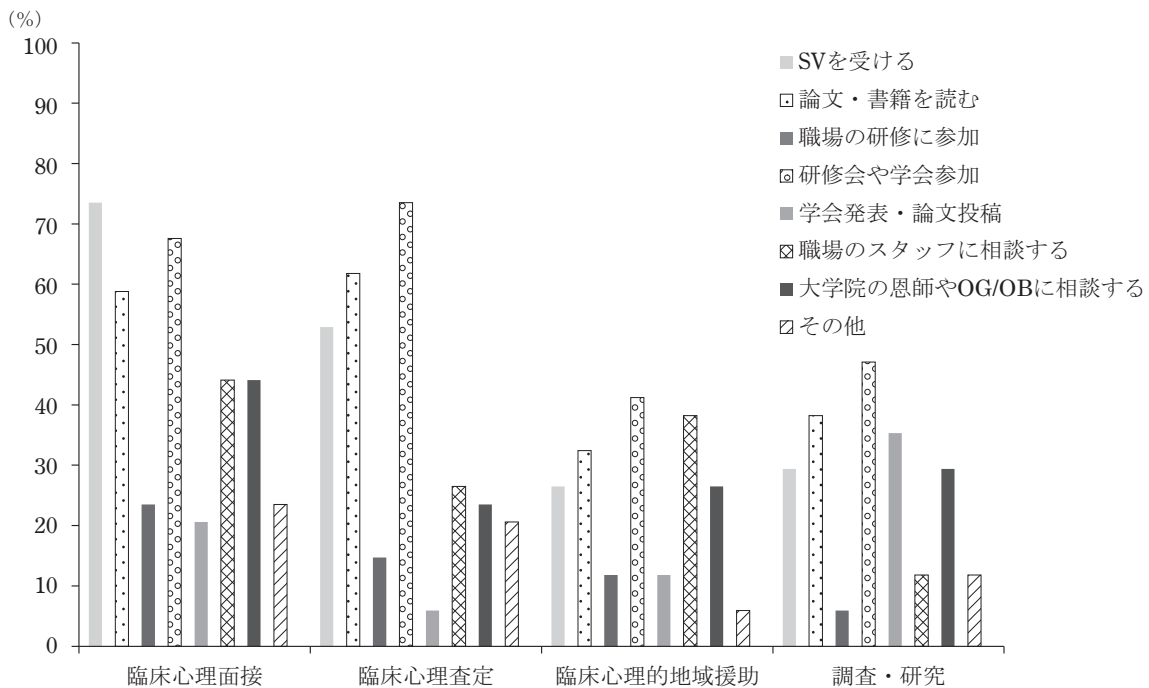


Figure 2 臨床心理士としてのスキルの維持・向上のための今後目指す取り組み

の割合が比較的高かったが、それ以外の回答は30%を下回った。臨床心理的地域援助以外の3つの臨床心理業務は、いずれも「関連書籍や論文を読む」が最も高い割合を占めたが、地域援助はその地域や周辺環境に根差した対応が求められるため、刊行されている書籍や論文を読むことよりも、「職場のスタッフに相談する」が上回ったものと推測される。

調査・研究は、「関連書籍や論文を読む」(38.2%)、「自主的に研修会や学会に参加する」(35.3%)の割合が比較的高かったが、いずれも30%台にとどまった。このことから、調査・研究に関しては日頃から自己研鑽をしていると回答した修了生が少ないことが明らかになった。また、その他3業務に多くみられた「職場のスタッフに相談する」は11.8%と低く、心理臨床研究は、職場の日常臨床業務のなかで実践されることが少ないと推測される。

また、自己研鑽として「職場で定められた研修に参加する」と回答した割合は、臨床心理面接に関しては50%を超えているが、その他3業務については低かった。このことから、臨床心理士の大きな役割である臨床心理面接に関しては、職場が研修機会を設定する必要があるが、臨床心理査

定、臨床心理的地域援助、心理臨床研究については、修了生がより自主的に研修機会を作る必要があると推測される。さらに、全体的に「学会発表・学会誌や紀要に投稿する」を選択した割合は低かった。

次に、修了生が今後目指す取り組みについて検討する。特徴的な点として、臨床心理面接において、73.5%が「SVを受ける」と回答した。日頃の研鑽として「SVを受ける」と回答したのは47.1%にとどまったが、SVを受けたいと希望する修了生は多いことが明らかになった。また、「自主的に研修会や学会に参加する」は、臨床心理査定について73.5%、臨床心理的地域援助について41.2%、調査・研究について47.1%が今後取り組みたいと回答しており、いずれも日頃の取り組みの回答を上回った。とくに、臨床心理査定について割合が高く、研修会や学会で知識や技能を身につけたいと考えている修了生が多いことが明らかになった。また、日頃の実践として割合が高かった「関連書籍や論文を読む」は減少しており、現在は研修会や学会への参加が不十分で書籍等から情報を得ているが、今後は自主的に研修会や学会に参加して学びたいと考える修了生が多いことが窺えた。

### 3-2. 臨床歴ごとの検討① —臨床心理面接—

臨床心理面接の日頃の自己研鑽として、「スーパーヴィジョンを受ける」と回答した割合は、臨床心理士資格取得者は50%を超えているのに対し、未取得群は12.5%であった (Table 8)。未取得群の87.5%が今後スーパーヴィジョンを受けたいと回答しており、大学院修了直後の修了生は、スーパーヴィジョンを受けたいとする希望があるにも関わらず、実際には難しい現状と考えられる。本調査では、理由について質問をしていないため、未取得群がスーパーヴィジョンを受けている率が低い要因を直接的に知ることはできない。しかし、修了直後は人脈がなく、スーパーヴァイザーを探すのが困難であること、また、資格試験の勉強のための時間や金銭的な要因などで、定期的に有料でスーパーヴィジョンを受けることが難しい状況であるとの指摘があり (田畑他, 2005)、本学修了生も同様であることが推測される。

また、未取得群は、臨床心理面接に関する日頃の自己研鑽として「関連書籍や論文を読む」(87.5%)が最も多く、次いで「職場のスタッフに相談する」(75.0%)、「職場で定められた研修に参加する」(37.5%)「大学院の恩師やOG/OBに相談する」(37.5%)の順となった。一方、3年未満群および3年以上5年未満群で臨床心理面接の自己研鑽として最も多かった「自主的に研修会や学会に参加する」(3年未満群:100.0%, 3年以上5年未満群:83.3%)は、未取得群では25.0%と低く、未取得群に特徴的な点であった。臨床心理士資格取得後は、日本臨床心理士会や各都道府県の臨床心理士会、臨床心理士資格認定協会などが主催する研修会の機会が増えるが、未取得の場合研修機会が少ないため、このような結果になったものと推測される。しかし、臨床心理面接を進めるためのケースの見立てや方針など、修了直後で経験の浅

い修了生にとって、スーパーヴィジョンや研修の機会は必須と考えられる。未取得群は「関連書籍や論文を読む」「職場のスタッフに相談する」ことが自己研鑽の主な方法となっており、今後、修了直後の人脈や情報の足りなさをサポートすることで、自主的に研鑽の場を確保できるようにすることが必要と考えられる。

日頃から「学会発表・学会誌や紀要に投稿する」と回答した修了生は、どの群においても少なかつたが、3年以上5年未満および5年以上の2群では、今後取り組みたいと回答していた (3年以上5年未満群:50.0%, 5年以上群:37.5%)。臨床心理学的研究を進めることや臨床実践についてまとめることで、それまで気が付かなかった視点を得ることができる。またそれを発表し、他者からコメントを貰うことで、より理解を深められることも多い。さらに、現場の実践からモデルや理論を新たに構築することは、日頃の臨床実践に欠かせないものといえる。したがって、臨床心理学的研究を進め、それを発表することは、各自の臨床心理面接の研鑽として非常に役立つものと推測される。臨床心理士として経験を積んできた修了生は、未取得あるいは経験の浅い修了生より臨床実践も長いと、発表したいと考える事例や研究課題を持っていることが推測される。

### 3-3. 臨床歴ごとの検討② —臨床心理査定—

臨床心理査定については、どの群も日頃の自己研鑽として「関連書籍や論文を読む」が最も多かった (未取得:87.5%, 3年未満:66.7%, 3年以上5年未満83.3%, 5年以上:75.0%) (Table 9)。また、日頃から「自主的に研修会や学会に参加する」と回答したのは臨床心理士有資格者のみであり、未取得群は0%であった。また、「スーパーヴィジョンを受ける」と回答したのは、3年未満

Table 8 取得群ごとにみた心理臨床面接に関する取り組み

	SVを受ける		書籍・論文を読む		職場の研修参加		研修会や学会参加		学会発表・論文投稿		職場で相談		恩師・OG/OBに相談		その他	
	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後
未取得 (N=8)	1(12.5)	7(87.5)	7(87.5)	5(62.5)	3(37.5)	2(25.0)	2(25.0)	5(62.5)	0(0.0)	0(0.0)	6(75.0)	2(25.0)	3(37.5)	3(37.5)	2(25.0)	0(0.0)
3年未満 (N=12)	6(50.0)	9(75.0)	11(91.7)	7(58.3)	7(58.3)	3(25.0)	12(100)	7(58.3)	0(0.0)	1(8.3)	11(91.7)	7(58.3)	7(58.3)	5(41.7)	7(58.3)	6(50.0)
3年以上5年未満 (N=6)	4(66.7)	3(50.0)	5(83.3)	3(50.0)	3(50.0)	1(16.7)	5(83.3)	4(66.7)	0(0.0)	3(50.0)	5(83.3)	2(33.3)	1(16.7)	2(33.3)	3(50.0)	1(16.7)
5年以上 (N=8)	5(62.5)	6(75.0)	7(87.5)	5(62.5)	5(62.5)	2(25.0)	5(62.5)	7(87.5)	2(25.0)	3(37.5)	6(75.0)	4(50.0)	3(37.5)	5(62.5)	2(25.0)	1(12.5)
計 (N=34)	16(47.1)	25(73.5)	30(88.2)	20(58.9)	18(52.9)	8(23.5)	24(70.6)	23(67.6)	2(5.9)	7(20.6)	28(82.4)	15(44.1)	14(41.2)	15(44.1)	14(41.2)	8(23.5)

注) 数値は人数、( ) 内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
( ) 内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す

Table 9 取得群ごとにみた臨床心理査定に関する取り組み

	SVを受ける		書籍・論文を読む		職場の研修参加		研修会や学会参加		学会発表・論文投稿		職場で相談		恩師・OG/OBに相談		その他	
	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後
未取得(N=8)	0(0.0)	4(50.0)	7(87.5)	5(62.5)	3(37.5)	2(25.0)	0(0.0)	8(100)	0(0.0)	0(0.0)	5(62.5)	2(25.0)	4(50.0)	3(37.5)	0(0.0)	1(12.5)
3年未満(N=12)	6(50.0)	5(41.7)	8(66.7)	6(50.0)	1(8.3)	1(8.3)	4(33.3)	9(75.0)	0(0.0)	1(8.3)	8(66.7)	4(33.3)	5(41.7)	2(16.7)	5(41.7)	3(25.0)
3年以上5年未満(N=6)	3(50.0)	3(50.0)	5(83.3)	3(50.0)	2(33.3)	0(0.0)	4(66.7)	3(50.0)	0(0.0)	1(16.7)	3(50.0)	1(16.7)	0(0.0)	1(16.7)	2(33.3)	1(16.7)
5年以上(N=8)	2(25.0)	6(75.0)	6(75.0)	7(87.5)	3(37.5)	2(25.0)	5(62.5)	5(62.5)	0(0.0)	0(0.0)	2(25.0)	2(25.0)	1(12.5)	2(25.0)	2(25.0)	2(25.0)
計(N=34)	11(32.4)	18(52.9)	26(76.5)	21(61.8)	9(26.5)	5(14.7)	13(38.2)	25(73.5)	0(0.0)	2(5.9)	18(52.9)	9(26.5)	10(29.4)	8(23.5)	9(26.5)	7(20.6)

注) 数値は人数、( ) 内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
( ) 内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す

群と3年以上5年未満群の両群がともに50.0%であったのに対し、5年以上群では25.0%、未取得群では0%であった。2章で述べたとおり、未取得群は“心理検査のスキル習得”“検査の実施方法を身につけたい”といった、検査を正しく実施する力を身につけたいとする記述が多かったため、スーパーヴィジョンを受ける以前の問題としてとらえている可能性が推測される。一方、3年未満群と3年以上5年未満群では、“検査所見と生活や面接での様子を統合して解釈する力”を身につけたいとする記述がみられ、検査実施の技術的な面のみならず、一人のクライアント像をアセスメントすることに重点を置くようになり、そのため「スーパーヴィジョンを受ける」ことが重要であると推測される。また、5年以上群では、新しい検査を習得したいとする記述があったことから、これまで実施してきた検査以外の検査に関心が向き、スーパーヴィジョンを受けるというよりも、まずは「関連書籍や論文を読む」(75.0%)、「自主的に研修会や学会に参加する」(62.5%) ことで自身のスキルを上げようとしていることが窺える。

また、日頃「職場のスタッフに相談する」と回答したのは、5年以上群以外の3群で多く、いずれも50.0%を超えていた。しかし、この3群ともに今後取り組みたいこととして「職場のスタッフに相談する」は減少していた。未取得群と3年未

満群では、これに代わって「自主的に研修会や学会に参加する」が今後取り組みたいこととして大幅に増加しており、(未取得群:100.0%、3年未満群:75.0%)、臨床心理査定についてより学びを深めたいと考えている様子が窺える。

3-4. 臨床歴ごとの検討③ 一臨床心理的地域援助一

臨床心理的地域援助の自己研鑽は、5年以上群と、その他3群との間で違いがみられた。未取得群、3年未満群、3年以上5年未満群において、日頃「職場のスタッフに相談する」と回答したのが50.0%を超えたのに対し、5年以上群では25.0%であった(Table 10)。また、5年以上群は全体的に臨床心理的地域援助に関して日頃および今後の自己研鑽について回答が少なかった。これは、長く勤務することで、すでに近隣のネットワークが構築され、5年以上群が自己研鑽の必要性を他の群ほど感じなくなる可能性が推測される。一方、未取得群と3年未満群は、その半数以上が今後「自主的に研修会や学会に参加する」と回答しており、同じ項目で3年以上5年未満群は0%、5年以上群は37.5%と低い割合であったことと併せて考えると、より臨床経験の浅い修了生の方が、臨床心理的地域援助に対する自己研鑽意欲が高い可能性が窺える。大学院修了直後は、臨床経験を積む1年目であると同時に、社会人1年

Table 10 取得群ごとにみた臨床心理的地域援助に関する取り組み

	SVを受ける		書籍・論文を読む		職場の研修参加		研修会や学会参加		学会発表・論文投稿		職場で相談		恩師・OG/OBに相談		その他	
	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後
未取得(N=8)	0(0.0)	4(50.0)	5(62.5)	5(62.5)	3(37.5)	1(12.5)	1(12.5)	5(62.5)	0(0.0)	0(0.0)	4(50.0)	5(62.5)	3(37.5)	2(25.0)	1(12.5)	0(0.0)
3年未満(N=12)	3(25.0)	2(16.7)	5(41.7)	4(33.3)	3(25.0)	2(16.7)	3(25.0)	6(50.0)	0(0.0)	3(25.0)	8(66.7)	5(41.7)	5(41.7)	3(25.0)	3(25.0)	1(8.3)
3年以上5年未満(N=6)	0(0.0)	0(0.0)	2(33.3)	1(16.7)	1(16.7)	0(0.0)	2(33.3)	0(0.0)	0(0.0)	1(16.7)	3(50.0)	1(16.7)	0(0.0)	1(16.7)	0(0.0)	0(0.0)
5年以上(N=8)	2(25.0)	3(37.5)	3(37.5)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	3(37.5)	3(37.5)	0(0.0)	0(0.0)	2(25.0)	2(25.0)	1(12.5)	3(37.5)	2(25.0)	1(12.5)
計(N=34)	5(14.7)	9(26.5)	15(44.1)	11(32.4)	8(23.5)	4(11.8)	9(26.5)	14(41.2)	0(0.0)	4(11.8)	17(50.0)	13(38.2)	9(26.5)	9(26.5)	6(17.6)	2(5.9)

注) 数値は人数、( ) 内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
( ) 内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す



目となる修了生も多い。経験の浅い群で、“適切な、理解のしやすい言葉の遣い方”“他機関と連携を取れる力（紹介状の書き方など）”が、身につけたい力として挙がっていたことから、修了直後から経験年数の少ない修了生は、社会人としての基本的マナーを含めた、他機関や他職種とのかわり方について研鑽を深めたいと考えていることが窺える。

### 3-5. 臨床歴ごとの検討④ —心理臨床研究—

心理臨床研究について、日頃から自己研鑽をしていることとして比較的多く挙がったのは、「関連書籍や論文を読む」「自主的に研修会や学会に参加する」であった（Table 11）。「関連書籍や論文を読む」は未取得群で25.0%、3年未満群で41.7%、3年以上5年未満群で66.7%、5年以上群で25.0%であった。「自主的に研修会や学会に参加する」は、3年未満群で58.3%、3年以上5年未満群で33.3%、5年以上群で37.5%であったが、未取得群は0%であった。未取得群は、今後「自主的に研修会や学会に参加する」と62.5%回答がしており、研修に参加したいという意欲はあると考えられる。

また、今後の取り組みとして、未取得群と、3年以上5年未満群の両群において、「大学院の恩師やOG/OBに相談する」がそれぞれ50.0%であり、研究に関する研鑽は、修士論文を執筆した大学院の恩師やOG/OBを頼りにしていることが窺える。

5年以上群では、臨床心理的地域援助の場合と同じく、全体的に心理臨床研究に関して日頃および今後の自己研鑽について回答が少なかった。第2章で述べたように、身につけたい力として〈研究法の習得〉と〈統計解析技法の習得〉を挙げた率は、5年以上群において低い傾向があることか

らも、修士修了後時間が経過するとともに、研究から離れて実践に力を注ぐようになる可能性が推測される。しかし、臨床心理学に関する研究・調査の内容は、「臨床心理面接」「臨床心理査定」および「臨床心理的地域援助」を有効に展開し、対象となる個人や集団に所属する人びとの福祉に資するための研究・調査行為であるとされており（大塚, 2004b）、臨床実践を積んだ修了生こそ研究に取り組むことが望まれる。

## IV 全体的考察

本調査により、昭和女子大学大学院修士課程の勤務状況と自己研鑽の実態について、以下のことが明らかになった。まず、勤務状況は、常勤が5名（14.7%）、非常勤が29名（85.3%）であり、多くの修了生は非常勤として勤務していた。勤務領域は「教育」「医療」が多く、とくに「教育」は全体の半数以上が勤務しており、教育現場での臨床心理士のニーズが高いことが窺える。これは、平成7年度に「文部科学省スクールカウンセラー活用調査研究委託事業」が開始され、その後公立学校を中心に広くスクールカウンセラーが配置されたことが大きく影響しているものと考えられる。

臨床心理士としてのスキルの維持・向上のために身につけたい力としては、〈ケースの見立て〉、〈検査結果の解釈と適切なフィードバック〉、〈他職種との連携〉が、職域や臨床歴に関係なく多く挙げられた。これらの力は、臨床心理士が働くどの現場にも必要なスキルとして疑いない。また、「教育」「発達・療育」領域に勤務する修了生は〈知能検査・発達検査の技量向上〉〈緊急支援〉を挙げており、勤務領域によって求めるスキルに特徴があった。臨床歴ごとにみると、未取得群や経験年数の浅い群で、〈基本的面接態度〉や、〈各種

Table 11 取得群ごとにみた心理臨床研究に関する取り組み

	SVを受ける		書籍・論文を読む		職場の研修参加		研修会や学会参加		学会発表・論文投稿		職場で相談		恩師・OG/OBに相談		その他	
	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後	日頃	今後
未取得(N=8)	0(0.0)	3(37.5)	2(25.0)	2(25.0)	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	5(62.5)	1(12.5)	3(37.5)	0(0.0)	0(0.0)	1(12.5)	4(50.0)	1(12.5)	1(12.5)
3年未満(N=12)	2(16.7)	4(33.3)	5(41.7)	5(41.7)	2(16.7)	1(8.3)	7(58.3)	5(41.7)	3(25.0)	6(50.0)	2(16.7)	3(25.0)	1(8.3)	2(16.7)	1(8.3)	2(16.7)
3年以上5年未満(N=6)	0(0.0)	1(16.7)	4(66.7)	6(50.0)	1(16.7)	0(0.0)	2(33.3)	6(50.0)	1(16.7)	2(33.3)	1(16.7)	0(0.0)	2(33.3)	6(50.0)	0(0.0)	1(16.7)
5年以上(N=8)	0(0.0)	2(25.0)	2(25.0)	3(37.5)	1(12.5)	1(12.5)	3(37.5)	3(37.5)	0(0.0)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	1(12.5)	0(0.0)	0(0.0)
計(N=34)	2(5.9)	10(29.4)	13(38.2)	13(38.2)	4(11.8)	2(5.9)	12(35.3)	16(47.1)	5(14.7)	12(35.3)	4(11.8)	4(11.8)	5(14.7)	10(29.4)	2(5.9)	4(11.8)

注) 数値は人数、( )内の数値は各群の人数に対する割合を示す  
( )内の数値は調査対象者の総数に対する割合を示す

心理検査の習得)などが挙げられたのに対し、5年以上群ではみられなかった。臨床経験を積み、専門領域が定まってくることで、臨床心理面接においても臨床心理査定においても、特定の技術の習得を望む声が目立った。「広く浅く」から「狭く深く」へ移行する様子が窺えた。また、全体的に心理臨床研究に関して身につけたい力を挙げた修了生が他の領域に比べて少なく、臨床実践が研究に結びつきにくい現状が窺えた。〈研究法の習得〉〈統計解析技法の習得〉などが身につけたい力として挙げたことから、研究への意欲はあるものの、形にするための方法の習得が不十分といえる。

このような、臨床心理士としてのスキルの維持・向上のために、日頃取り組んでいることと、今後目指す取り組みについて検討したところ、日頃は「関連書籍や論文を読む」「職場のスタッフに相談する」「自主的に研修会や学会に参加する」が全体的に多く挙げられた。これに対し、今後の取り組みとしては、「スーパーヴィジョンを受ける」「自主的に研修会や学会に参加する」の回答が多かった。臨床心理士資格取得後の修了生は、日本心理臨床学会や都道府県の臨床心理士会に多く所属しており、自主的に研修会や学会に参加していることが明らかになったが、今後はより多くの参加を希望していることが窺える。一方で、大学院修了直後で臨床心理士資格を未取得の修了生は、日頃から研修会や学会に参加していると回答した割合が少なく、今後のサポートの充実が望まれる。本稿のはじめに述べたように、修士課程2年間での臨床心理士養成は難しい。そこで、修士課程修了直後の臨床心理士資格を取得するまでの期間と、資格取得後数年間における教育プログラムの必要性が論じられている(田畑他, 2005)。本調査から、とくに修士課程修了直後で資格を持たない修了生の教育プログラムの必要性が明らかとなった。

修了生が今後取り組みたいこととして、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理的地域援助、調査・研究いずれの臨床業務についても、「SVを受ける」「自主的に研修や学会に参加する」の他、「大学院の恩師やOG/OBに相談する」が挙げられていた。本学には、修了生の研鑽の場として、「昭和女子大学心理臨床卒後研究会」(平成23年

度は休会)と「学校臨床に関わる事例検討会」の2つの事例検討を中心とした研究会がある(昭和女子大学心理臨床卒後研究会, 2011, 学校臨床に関わる事例検討会, 2011)。本調査から、臨床心理面接だけでなく、臨床心理査定、臨床心理的地域援助、心理臨床研究についても修了生の関心があることが示され、今後の卒後研究会の方向性を検討するうえで、重要な情報といえる。また、修了直後から臨床心理士資格を取得するまでの期間は、臨床心理士有資格者のための研修会への参加資格がないため、研修機会が少なくなる。先述したように、本調査結果からも、臨床心理士未取得群はその他の群に比べて、日頃から「自主的に研修会や学会に参加する」修了生が少ない結果であった。未取得群は、臨床心理士試験に向けた勉強時間の確保とともに、臨床現場では専門職の一員としての役割を果たすことも求められるため、金銭的、時間的負担を考慮した研修の場が必要と考えられる。このようなことから、とくに大学院を修了してから臨床心理士資格を取得するまでの期間の研修機会のサポートが必要といえ、卒後研究会がその機会の一つとなる可能性が考えられる。

現在、厚生労働省による精神保健医療福祉施策の抜本的見直しのための改革ビジョンの後期5か年(平成22年9月以降)の経過中であり、心理職を含めた精神保健医療改革が進められている最中である。この改革ビジョンの報告書によれば、精神疾患は、統合失調症、うつ病等の気分障害のほか、認知症、依存症、発達障害等も含まれる、とされており、医療機関単独で患者を支えるのではなく、障害者施設や学校等の関係機関とも十分な連携を図りつつ、地域において幅広いニーズに応えることのできる精神医療提供体制を構築することを目指している(厚生労働省今後の精神保健医療福祉のあり方に関する検討会, 2009)。したがって、この改革ビジョンは、医療領域の臨床心理士に限らず、すべての臨床心理士に関わることである。本調査結果から、「身につけたい力」として認知行動療法を挙げた修了生が目立ったことも、以上の改革ビジョンの中に、うつ病治療の充実に向けて認知行動療法の普及を図ることが明記されているため(厚生労働省今後の精神保健医療福祉のあり方に関する検討会, 2009, 厚生労働省自

殺・うつ病対策プロジェクトチーム, 2010)、臨床現場で認知行動療法を求められることが増えているものと推測される。このように、臨床心理士に求められる社会的要請は絶えず変化しており、今後の動向を注意深く見守るとともに、臨床心理士がそれぞれの現場でどのような関わりができるのか、改めて考える必要がある。

臨床心理士に求められる心理臨床資質とは、臨床実践において有意味な機能と役割を果たすことができる専門的な援助能力のことである。すなわち、心の問題を抱えて生きるクライアントに対して、学問的な知識を基盤にした直接の人間関係を通じて、現状よりも暮らしやすい方向に変化を促すことをめざす人間的な実践技能・資質のことである(藤原, 2004)。このような臨床心理士としての資質を高めるためにも、自己研鑽は欠かせない。本調査は昭和女子大学大学院修了生という限られた対象であったため、今後、本学に限らず臨床心理士養成大学院修了者に広く調査を実施し、臨床心理士の研修実態と現場が求める研修のニーズについて把握する必要がある。そして、臨床歴や職域にある程度特化した研修機会と、臨床歴や職域の垣根を超えた、人間的な実践技術・資質(藤原, 2004)の両面を支える、臨床心理士の専門的援助実践に必要な研修機会の整備が望まれる。

また、臨床心理学に関係するさまざまな理論、個々の面接技法や各種心理検査などは、それぞれが単独で臨床実践を支えるわけではない。スクールカウンセリングで例えるなら、個人心理療法だけでは不十分で、むしろ学校全体を社会システムやコミュニティとみなし、そこにコーディネーションやコンサルテーションの技法を用いて関わっていく、家族療法やコミュニティ心理学等の考え方が必要とされる(石隈, 1999)。このなかには、臨床心理面接、臨床心理査定、臨床心理的地域援助、心理臨床研究すべてに関わる実践が含まれる。このことは、スクールカウンセリングに限ったことではなく、すべての領域において必要な視点である。(身につけたい力)として挙げられた課題を、修了生自身がスーパーヴィジョンや研修などの研鑽機会をとおして身につけ、さらに日々の専門的援助実践のなかでそれらを統合してクライアントを支えることが重要といえる。

## 文 献

- 藤原勝紀 (2004). 臨床心理学の援助論 臨床心理学全集第一巻 臨床心理学原論 大塚義孝編, 誠心書房, pp.235-278.
- 学校臨床に関わる事例検討会 (2011). 学校臨床に関わる事例検討会2010年度活動報告 昭和女子大学生活心理研究所紀要, 13, 138.
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス, 誠心書房.
- 厚生労働省 自殺・うつ病対策プロジェクトチーム (2010). 誰もが安心して生きられる、温かい社会づくりを目指して～厚生労働省における自殺・うつ病等への対策～, 1-19.
- 厚生労働省 今後の精神保健医療福祉のあり方に関する検討会 (2009). 精神保健医療福祉の更なる改革に向けて, 1-61.
- 日本臨床心理士会 (2009). 第5回「臨床心理士の動向ならびに意識調査」報告書 日本臨床心理士会.
- 日本臨床心理士会第7期倫理委員会 (2009). 日本臨床心理士会倫理ガイドライン 日本臨床心理士会.
- 日本臨床心理士資格認定協会 (2009). 平成21年度臨床心理士関係例規集, 日本臨床心理士資格認定協会.
- 日本心理臨床学会 (1991). 臨床心理士の基本技術 心理臨床学研究, 9, 特別号.
- 日本心理臨床学会 (1991). 日本心理臨床学会とは. 日本心理臨床学会, 2010年11月12日 <<http://www.ajcp.info/about-ajcp.htm>> (2011年12月30日)
- 大塚義孝 (2004a). 臨床心理学の成立と展開3—臨床心理学と臨床心理士 大塚義孝(編) 臨床心理学全集第1巻 臨床心理学原論 誠心書房, pp.149-196.
- 大塚義孝 (2004b). 臨床心理学の成立と展開1—臨床心理学の定義 大塚義孝(編) 臨床心理学全書第1巻 臨床心理学原論. 誠心書房, pp.1-106.
- 下山晴彦 (2004). 臨床心理学の課題と展望 大塚義孝(編) 臨床心理学全集第1巻 臨床心理学原論. 誠心書房, pp.279-308.

昭和女子大学心理臨床卒後研究会 (2011). 昭和女子大学心理臨床卒後研究会 2010年度活動報告 昭和女子大学生生活心理研究所紀要, **13**, 139.

田畑 治・近藤千加子・佐部利真吾・高木希代美・辻 貴文・池田豊應・江口昇勇・生越達美・酒井亮爾・杉下守男・鈴木金禰 (2005). 修士修了直後, ならびに臨床心理士資格取得後の研修, スーパーヴィジョン等についての追跡的研究. 愛知学院大学心身科学部紀要, **1**, 59-67.

田畑 治・石牧良浩・佐部利真吾・高木希代美・辻 貴文・近藤千加子・池田豊應・江口昇勇・生越達美・酒井亮爾・杉下守男・鈴木金禰 (2006a). 修士修了直後, ならびに臨床心理士資格取得後の研修, スーパーヴィジョン等についての追跡的研究 (2). 愛知学院大学心身科学部紀要, **2**, 19-28.

田畑 治・石牧良浩・佐部利真吾・高木希代美・辻 貴文・近藤千加子・池田豊應・江口昇勇・生越達美・酒井亮爾・杉下守男・鈴木金禰 (2006b). 修士修了直後, ならびに臨床心理士資格取得後の研修, スーパーヴィジョン等についての追跡的研究 (3). 愛知学院大学心身科学部紀要, **2**, 15-26.

鵜養啓子 (2007). 文部科学省スクールカウンセラー活用事業に係る学校臨床心理士へのサポートのあり方—東京臨床心理士会会員への調査から—. 学苑・昭和女子大学人間社会学部紀要, **796**, 90-97.

## 謝 辞

本調査にご協力くださいました修了生の皆様に深く感謝申し上げます。

---

きむら あやの (昭和女子大学生生活心理研究所)  
たぐち かよこ (昭和女子大学生生活心理研究所)